




## 目 次

1. ヘルパー養成事業（公益）拠点区計算書類
  - ① ヘルパー養成事業（公益）拠点区分資金収支計算書（第一号第四様式）
  - ② ヘルパー養成事業（公益）拠点区分事業活動計算書（第二号第四様式）
  - ③ ヘルパー養成事業（公益）拠点貸借対照表（第三号第四様式）
  - ④ 計算書類に対する注記（ヘルパー養成事業（公益）拠点区分）
  - ⑤ ヘルパー養成事業（公益）拠点区分事業活動明細書

理事長	会計責任者	出納職員	
			


### 公益事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異
事業活動による収入	受取利息配当金収入	2	4	2
	受取利息配当金収入	2	4	2
	その他の収入		200	200
	雑収入		200	200
	事業活動収入計(1)	2	204	202
事業活動による支出				
	事業活動支出計(2)			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2	204	202
施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による支出				
	施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)			
その他の活動による支出				
	その他の活動支出計(8)			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		2	204	202
前期末支払資金残高(12)			402,976	402,976
当期末支払資金残高(11)+(12)		2	403,180	403,178

理事長	会計責任者	出納職員	
			




### 公益事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位:円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益			
	サービス活動収益計(1)			
	費用			
	サービス活動費用計(2)			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	受取利息配当金収益	4	4	
	受取利息配当金収益	4	4	
	その他のサービス活動外収益	200	100	100
	雑収益	200	100	100
	サービス活動外収益計(4)	204	104	100
	費用			
サービス活動外費用計(5)				
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		204	104	100
経常増減差額(7)=(3)+(6)		204	104	100
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		204	104	100
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	402,976	402,872	104
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	403,180	402,976	204
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	403,180	402,976	204

理事長	会計責任者	出納職員	
			

### 公益事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	403,180	402,976	204	負債の部合計			
現金 預金	403,180	402,976	204	純 資 産 の 部			
預金	403,180	402,976	204	次期繰越活動増減差額	403,180	402,976	204
				次期繰越活動増減差額	403,180	402,976	204
				(うち当期活動増減差額)	204	104	100
				純資産の部合計	403,180	402,976	204
資産の部合計	403,180	402,976	204	負債及び純資産の部合計	403,180	402,976	204



## 計算書類に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等・・・・償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・・決算日の市場価格に基づく時価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却法は定額法とする。

①有形固定資産について償却計算を実施するための残存価格はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得から備忘価格（1円）を控除した金額に達するまで償却ができるものとする。

②無形固定資産については、当初より残存価格をゼロとして減価償却を行うものとする。

#### (3) 引当金の計上基準

該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

#### (1) 公益事業拠点計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

### 7. 担保に供している資産

該当なし

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高


該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益  
該当なし

11. 重要な後発事象  
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を  
明らかにするために必要な事項  
該当なし

理事長	会計責任者	出納職員	
			

### 公益事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		ヘルパー養成事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益				
	サービス活動収益計(1)				
	費用				
	サービス活動費用計(2)				
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)				
サービス活動外増減の部	0093 受取利息配当金収益	4	4		4
	5821 受取利息配当金収益	4	4		4
	0098 その他のサービス活動外収益	200	200		200
	5874 雑収益	200	200		200
	サービス活動外収益計(4)	204	204		204
費用					
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	204	204		204
経常増減差額(7)=(3)+(6)		204	204		204